



Title	特別講座「中国を読み解く：日中関係の現状と展望」
Author(s)	岩谷, 將
Citation	年報 公共政策学, 17, 147-148
Issue Date	2023-03-31
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/89007">http://hdl.handle.net/2115/89007</a>
Type	bulletin (other)
File Information	17-10_report_Iwatani.pdf



[Instructions for use](#)

## 特別講座

### 「中国を読み解く－日中関係の現状と展望－」

2022年11月26日(土)、東京大学大学院法学政治学研究科教授高原明生先生、津上工作室代表・日本国際問題研究所客員研究員津上俊哉先生を講師にお招きし、北海道大学公共政策大学院主催、公益財団法人笹川平和財団笹川日中友好基金の後援により、特別講座「中国を読み解く－日中関係の現状と展望－」を開催した。

開催にあたって、公共政策大学院長の空井護、ならびに公益財団法人笹川平和財団の安達一常務理事から趣旨説明と挨拶が行われた。

#### 1. 趣旨

日中国交正常化から50年を迎えた。日中間の交流はこの50年で飛躍的に増え、両国の依存はかつてない程度に高まり、互いに欠かすことのできない存在となった。

他方で、交流の増大にともなって、両国間の摩擦も頻繁に生じるようになった。こうした摩擦の大半は両国の交流によって不可避的に生じたものであるが、一部には互いの認識不足であったり、理解の至らなさによって生じているものもある。

日中両国はその地理的、文化的近接性から、無意識に「似ている」と考えがちである。実際には両国の考えや制度、仕組みは大きく異なり、その理解を欠くことによって生じる問題は無視できない程度に達している。

本講座は、本学学生および卒業生を対象として中国政治研究、中国経済研究それぞれの第一人者の先生方をお招きし、今一

度、等身大の中国について理解を深め、今後の日中関係について考えることを目的に開催された。

#### 2. 概要

まず、高原明生先生から「中国政治と日中関係を読み解く」と題して、中国共産党第20回党大会の概要と新たな指導部の顔ぶれなどについての紹介の後、中国共産党の組織や政府との関係など、政治体制の構成について解説があり、今後の中国の政治的な方向性、および日中関係の発展の方向性について見解が示された。

中国共産党の現状と方向性については、習近平政権の権力が堅固になる一方で、他勢力の排除は長期的に中国の政権運営には負の影響を与えること、また党の領導の強調は、行き過ぎると社会に与える影響が大きいことが指摘された。

また、日中関係については、引き続きやや厳しい現状が続くものの、競争と協力を続ける必要があり、強靱性を強化するための対話と協力を増進し、脆弱性を抑制するための課題として両国間の認識ギャップを縮める必要があるとの指摘がなされた。

つづいて、津上俊哉先生から「第20回党大会後の中国情勢について」と題して、中国共産党第20回党大会の報告を基礎に、19回党大会からの5年間と今後について、主として経済の観点から見通しが提示された。

経済的に見ると2010年以降、中国の成長は投資投入がほとんどを占めるようにな

り成長の鈍化が明らかとなっていること、またこの時期と同じくして投資効率の低下と債務残高の増加が生じ始めたことが指摘された。

また、景気刺激策を取るたびにバブルが生じてきたが、とくにコロナ対策の景気刺激策によって不動産・投資頼み、借金頼みの成長モデルからますます抜け出せなくなるとともに、他方でゼロコロナの影響により不動産不況と地方政府の負債急増による財政危機が顕在化した。

当面は中央政府による補填によりすぐに急激な悪化は生じないものの、今後も中国経済の成長における問題となり続けることが指摘された。

これら負の側面が生じている一方、IoT、EV、半導体などの牽引分野における成長が期待されるが、こうした牽引分野の成長ではすでに生じている負の問題を解決するには及ばないとの見通しが示された。

また、日中関係についてはデカップリングが進む一方で、途上国債務危機支援などで協力するなど、可能な分野で協力を模索していく必要性が説かれた。

講義後には質疑応答が行われ、参加者から多くの質問が寄せられた。

アメリカの中間選挙に対する中国の反応や、今後の共青团の影響力について、また中国共産党内の「派閥」と政策の関係について、そのほかゼロコロナに対する民衆の不満がさらに広まる可能性があるかなど、多くの質問と応答があった。

本講座は北海道大学公共政策大学院の学生・OBに加え、法学部（研究科）、経済学部（研究院）、文学部（研究院）、教育学部（研究院）、メディア研究院など多くの学部・学院から60名の参加者を得て盛況のうちに終了した。今後も北海道大学公共政策大学院では中国に関する講演会等を開

催していききたいと考えている。

文責：岩谷 将（北海道大学公共政策大学院教授）